

(別添)

スコアカードの作成について

1. スコアカードの作成について

監理委員会では、公共サービス改革に向け、関係府省に対してより一層の積極的な取組を促すため、過去2回に渡り、各年度の官民競争入札等に対する取組状況を評価し、これを「スコアカード」として取りまとめ公表を行ってきた。今般、官民競争入札等監理委員会による当初3年間の活動の取りまとめが行われるのを機に、過去3年分の各府省の取組を89ページ以降のとおり評価した。

2. スコアカードの作成方法について

今般のスコアカードの作成については、下記の要領により作成した。

(1) 評価期間について

従来は基本方針の改定の期間に合わせて評価を行っていたが、今般は、単年度の評価ではなく、過去3年間分（法施行から平成21年3月末）を評価期間とする。

(2) 評価項目の追加について

- ・ 定量的評価基準として、従来の「対象事業及び措置の件数」に加え、「対象事業の従来経費」をも用いることとする。
- ・ 委員アンケートによる評価基準として、従来の「監理委員会の審議への対応」に加え、「実施要項の策定に係る取組姿勢」をも用いることとする。

3. 今後の予定

来年度以降も継続的にスコアカードを作成する予定である。

官民競争入札等に関する「スコアカード」

府省名	総合評価	平均スコア (A)～(D) の平均	合計スコア (A)～(D) の合計	官民競争入札等の導入の実績				委員アンケートによる評価	
				(A) 件数の評価 【注1】	(実績) 対象事業及び措 置の件数	(B) 事業規模の 評価 【注2】	(実績) 対象事業の 従来経費	(C) 審議への対応に 関する評価 【注3】	(D) 実施要項策定に 関する評価 【注4】
内閣府	● 赤	1.75	7	1	5件	1	6,800万	2	3
警察庁	● 赤	1.75	7	1	2件	1	4億8,000万	2	3
金融庁	● 赤	0.00	0	0	0件	0	0	—	—
公正取引委員会	● 赤	0.00	0	0	0件	0	0	—	—
総務省	● 黄	2.25	9	3	21件	1	9,800万	3	2
法務省	● 黄	3.00	12	1	9件	4	82億9,000万	3	4
外務省	● 赤	1.75	7	1	6件	1	2億800万	2	3
財務省	● 赤	1.75	7	1	5件	1	2億5,100万	2	3
文部科学省	● 赤	1.75	7	1	9件	1	10億2,500万	2	3
厚生労働省	● 黄	3.75	15	4	34件	5	293億4,900万	3	3
農林水産省	● 赤	2.00	8	2	11件	1	1億7,200万	2	3
経済産業省	● 黄	2.25	9	2	15件	1	7億7,600万	3	3
国土交通省	● 赤	2.00	8	2	10件	1	5億9,800万	2	3
環境省	● 赤	1.75	7	1	6件	1	4億5,400万	2	3
防衛省	● 赤	1.50	3	1	1件	—	0	2	—

※(A)～(D)の枠内の数字は5が最も評価が高く、0が最も評価が低いものとする。

※(A)及び(B)は、各府省共通基準により評価したものである。

※金融庁・公正取引委員会については、対象事業がないため(C)及び(D)の評価を実施していない。

※防衛省については、実施要項の審議を行っていないため(B)及び(D)評価は実施していない。

○各評価項目における基準及び評価について

基準		評価(スコア)				
評価項目	対象及び評価方法	5	4	3	2	1
(A)件数の評価 【注1】	平成18年7月(法施行)から平成21年3月末までの期間において、公共サービス改革基本方針等により官民競争入札等の対象とされた事業数(廃止含む)及び地方公共団体における公共サービスの改革を推進するために講じた措置数について5段階評価したもの。	40件以上	30～39件	20～29件	10～19件	1～9件
(B)事業規模の評価 【注2】	平成18年7月(法施行)から平成21年3月末までの期間において、公共サービス改革基本方針等により官民競争入札等の対象とされ、実施要項が監理委員会の議を経ている事業について、単年度分の従来経費に事業実施年数をかけあわせた金額について5段階評価したもの。	120億円以上	60億円以上 120億円未満	30億円以上 60億円未満	15億円以上 30億円未満	1円以上 15億円未満
(C)審議への対応に関する評価 【注3】	平成18年7月(法施行)から平成21年3月末までの間における官民競争入札等監理委員会の審議への対応を評価。評価方法は、委員に対するアンケートにより、「官民競争入札等監理委員会等の審議において、各府省が説明責任を十分に果たしているか」を対象として5段階評価を行った。	十分に 果たしている	果たしている	普通	あまり 果たしていない	全く 果たしていない
(D)実施要項策定に関する評価 【注4】	平成18年7月(法施行)から平成21年3月末までの間における各府省の実施要項の策定に係る取組姿勢を評価。評価方法は、入札監理小委員会御担当委員に対するアンケートにより、「公共サービス改革法の趣旨(競争の導入・性能発注・情報開示等)を踏まえた実施要項の策定に積極的であったかどうか、その取組姿勢」を基準として、5段階評価を行った。	十分に 評価できる	ある程度 評価できる	普通	あまり 評価できない	評価できない

96

○平均スコアと総合評価の対応について

評価項目	評価方法	緑色(評価できる)	黄色(普通)	赤色(評価できない)
総合評価	(A)～(D)の4項目の評価を平均し、平均スコアを求め、この値を信号の色により表示するため、右の換算表に当てはめて総合評価を求めるものとしている。	4.00以上	2.25以上	2.25未満

スコアカード資料集 (バックデータ)

資料目次

○定量的評価に関する資料

資料 1 定量的評価（過去 3 年間の実績）

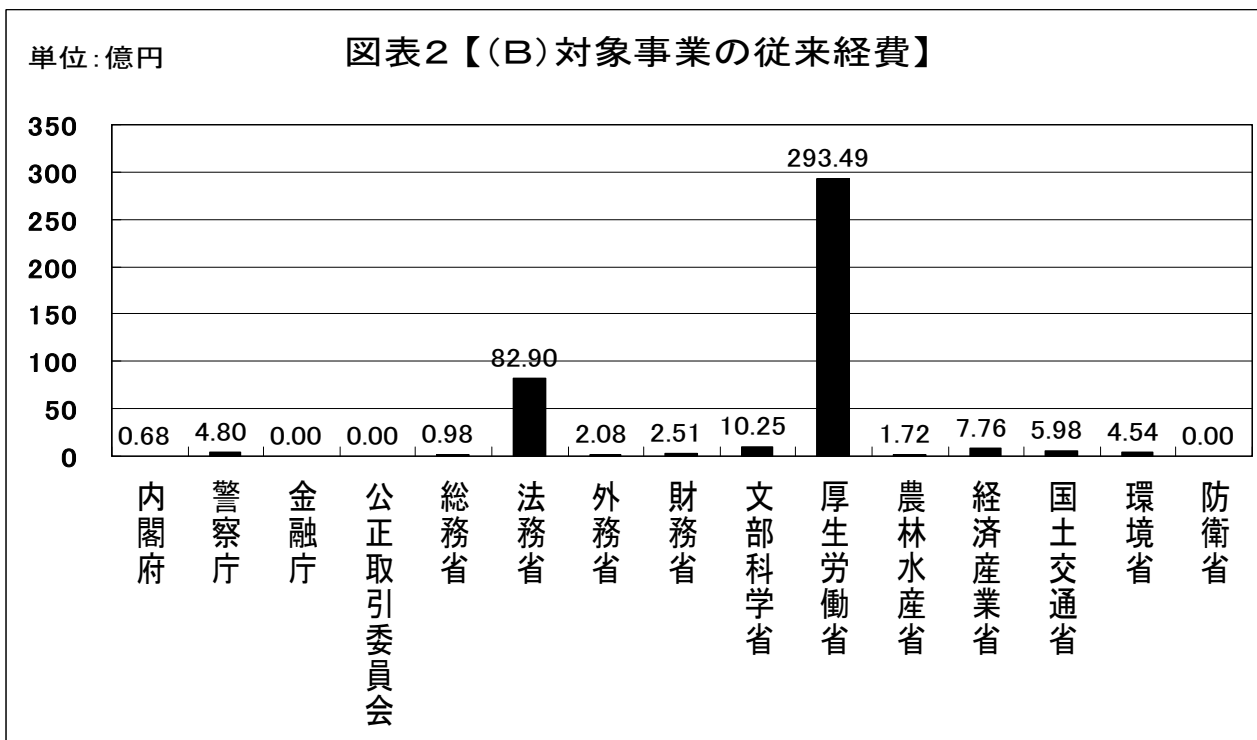
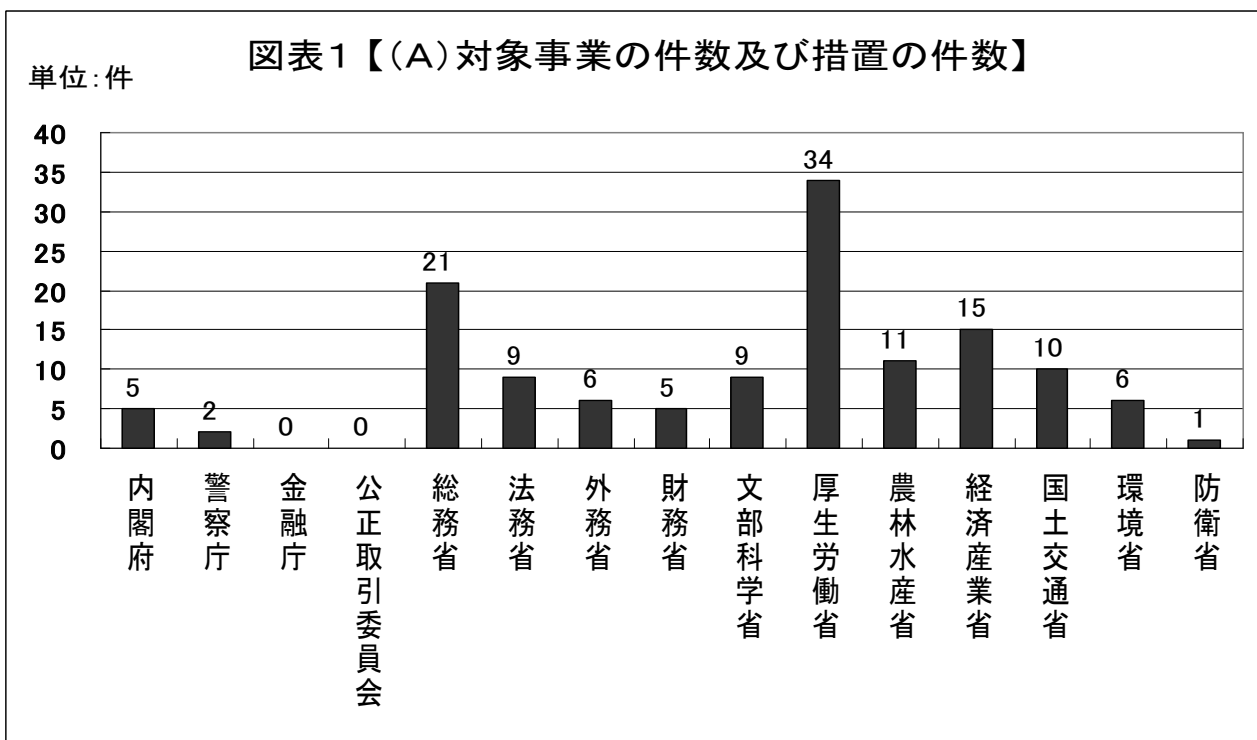
○定性的評価に関する資料

資料 2 監理委員会の審議への対応に関する評価（集計表）

資料 3 監理委員会の審議への対応に関する評価（コメント）

資料 4 実施要項の策定に係る取組姿勢に関する評価（集計表）

定量的評価（過去3年間の実績）



※ここでの従来経費は、正確性を期すために実施要項が監理委員会の議を経た事業のみを計上している。ついで、事業件数に計上していても、その事業の実施要項が監理委員会への付議に至っていない場合は従来経費として計上していない。

【図表3】 図表1及び図表2のバックデータ

府省名	対象事業及び措置の件数（注1）			対象事業の従来経費 （単位：百万円） （注2）
	合計 ＝(1)＋(2)	事業数(1)	措置数(2)	
内閣府	5	5	0	68
警察庁	2	1	1	480
金融庁	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0
総務省	21	4	17	98
法務省	9	4	5	8,290
外務省	6	5	1	208
財務省	5	5	0	251
文部科学省	9	8	1	1,025
厚生労働省	34	17	17	29,349
農林水産省	11	11	0	172
経済産業省	15	14	1	776
国土交通省	10	7	3	598
環境省	6	6	0	453
防衛省	1	1	0	0
合計	134	88	46	41,768
<p>(注1) 対象事業及び措置の件数は、平成18年7月（法施行）から平成21年3月末までの期間において、公共サービス改革基本方針等により官民競争入札等の対象とされた事業の数（廃止含む）及び地方公共団体における公共サービスの改革を推進するために講じた措置の数である。</p>				
<p>(注2) 対象事業の従来経費は、平成18年7月（法施行）から平成21年3月末までの期間において、公共サービス改革基本方針等により官民競争入札等の対象とされ、実施要項が監理委員会の議を経ている事業について、単年度分の従来経費に事業実施年数をかけあわせた金額である。</p>				

官民競争入札等監理委員会の審議への対応に関する評価(集計表)
(3年間の評価)

	アンケート評価 (1回目)A	アンケート評価 (2回目)B	アンケート評価 (3回目)C	評価の平均値 (A+B+C)/3	最終評価 (5段階評価)
対象期間	平成18年7月 ～平成19年3月	平成19年 4月 ～平成19年12月	平成20年 1月 ～平成21年 3月		
対象月数	8ヶ月	8ヶ月	14ヶ月		
内閣府	2.14	2.55	2.75	2.48	2
宮内庁					
警察庁	2.43	2.60	2.40	2.48	2
金融庁					
公正取引委員会					
総務省	2.38	3.24	2.13	2.58	3
公害等調整委員会					
法務省	3.00	3.00	3.78	3.26	3
外務省	2.22	2.44	2.57	2.41	2
財務省	2.00	2.31	2.50	2.27	2
文部科学省	2.20	2.43	2.75	2.46	2
厚生労働省	1.90	2.95	3.11	2.65	3
農林水産省	2.00	2.50	2.83	2.44	2
経済産業省	2.44	3.06	3.38	2.96	3
国土交通省	1.67	2.35	2.50	2.17	2
環境省	1.67	2.14	2.60	2.14	2
防衛省		2.00	2.00	2.00	2

※防衛省は2回のアンケートの平均としている。

※評価の平均値から最終評価への換算 = 【1.00～1.49=1】 【1.50～2.49=2】 【2.50～3.49=3】 【3.50～4.49=4】 【4.50～5.00=5】

官民競争入札等監理委員会の審議への対応に関する評価(コメント)

府省名	コメント
内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ・件数・金額とも少ない。 ・官民競争第一号を出したことは評価。ただし、切り出しが小さいし、入札内容にも問題がある。 ・相模原事務所の案件については、公共サービスの増進・質の確保について理解していない姿勢が見られた。
警察庁	<ul style="list-style-type: none"> ・件数・金額とも少ない。
金融庁	
公正取引委員会	
総務省	<ul style="list-style-type: none"> ・統計については「普通」の評価が妥当するが、自治大学校・消防大学校については終始一貫法の趣旨を理解しない態度で審議を無駄に延長させた。 ・自治大学校及び消防大学校における説明責任が果たされていないため。 ・件数は多いものの、金額が少ない。
法務省	<ul style="list-style-type: none"> ・対象規模が大きいし、今年度の実施要項案作成、入札結果もほぼ満足。
外務省	<ul style="list-style-type: none"> ・件数・金額とも少ない。
財務省	<ul style="list-style-type: none"> ・件数・金額とも少ない。
文部科学省	
厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> ・社会保険庁の実施要項案については、庁としての考え方及び主張が不明確。 ・対象事業の規模は比較的大きいものもあるが、切り出しの小さなものも多い。 ・市場化したボリュームは大きいですが、法の趣旨を理解したより良い公共サービスの提供という観点は欠落。
農林水産省	
経済産業省	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業大学校についての要項案や対応が若干問題。 ・企業統計について業務の切り出し範囲を大きく、積極的に市場に出す積極的な姿勢を評価。 ・内部管理業務分科会で2度ヒアリングを実施。経産省の取組状況についての説明責任という点では十分果たしたが、取組姿勢自体により積極性が望まれる。
国土交通省	
環境省	<ul style="list-style-type: none"> ・件数・金額とも少ない。
防衛省	<ul style="list-style-type: none"> ・件数・金額とも少ない。

実施要項の策定に係る取組姿勢に関する評価(集計表)

府省名	No	実施要項	評価	府省別評価(5段階評価)		委員コメント
				評価の平均値	最終評価	
内閣府	1	永田町合同庁舎の管理・運営業務	3.50	2.75	3	・官民第一号、要項についての対応はある程度評価、但し官の入札内容は評価できない。 ・利用の増進について消極的。 ・当初提案が悪かった。
	2	国民生活センター相模原事務所の企画・管理・運営業務	2.00			
警察庁	3	警察大学校の施設管理業務	3.00	3.00	3	
総務省	4	科学技術研究調査(平成19年度)	2.75	2.20	2	・統計調査の先駆的役割を果たした。 ・法の趣旨に逆行する否定的態度。 ・法の趣旨に逆行する否定的態度。
	5	科学技術研究調査(平成20年4月～平成22年12月)	3.25			
	6	自治大学校(施設)	1.00			
	7	消防大学校(施設)	1.00			
	8	情報通信政策研究所の施設管理業務	3.00			
法務省	9	登記簿等の公開に関する事務(平成20年度～平成22年度)	3.50	3.67	4	・事前にコンサルを使うなど実施要項案の作成に対してはある程度評価、但し入札結果は1事業者に集中した。 ・競争性に難あり。 ・平成20年度の入札結果を受けて要項の大幅見直しをし、入札結果もほぼ期待通りになった。
	10	登記簿等の公開に関する事務(平成21年度～平成22年度)	4.50			
	11	浦安総合センター管理・運営業務	3.00			
外務省	12	在日外交官日本語研修事業	3.00	3.00	3	
	13	外務省研修所の施設・運営業務	3.00			
	14	国際協力人材センターに係る業務	3.00			
	15	海外移住資料館の管理運営業務	3.00			
財務省	16	財務本省研修所の管理・運営業務	3.00	3.00	3	
	17	税務大学校和光校舎における施設管理・運営業務	3.00			
文科省	18	東京国際交流館プラザ平成会議施設等運営事業	2.75	2.95	3	・後ろ向きの提案であった。
	19	広島国際交流会館の管理・運営業務	3.00			
	20	スポーツ施設の管理・運営業務(霞ヶ丘競技場・代々木競技場・スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンター)	3.00			
	21	東京国立近代美術館本館及び工芸館の管理・運営業務	3.00			
	22	大阪第二国際交流会館の管理・運営業務	3.00			
	23	私のしごと館	2.75			・厚労省全般について、仕上がりは3であると考えているが、どのような提案であっても抵抗が大きいという印象が強く、その意味で最終的な仕上がりを除くと2でもよい感がある。(本実施要項だけでなく厚労省の実施要項全体に対するコメント) ・切り出しが小さすぎた。
	24	アビリティーガーデン	2.50			・切り出しが小さすぎた。
	25	人材銀行事業	2.75			
	26	キャリア交流プラザ事業	2.75			

実施要項の策定に係る取組姿勢に関する評価(集計表)

府省名	No	実施要項	評価	府省別評価(5段階評価)		委員コメント
				評価の平均値	最終評価	
厚労省	27	求人開拓事業(平成19年度)	2.25	2.71	3	<ul style="list-style-type: none"> ・入札不調だったため。 ・要項の修正に熱心に対応してもらったが、社会保険庁の考え方や主張が不明確。 ・要項の修正に熱心に対応してもらったが、社会保険庁の考え方や主張が不明確。
	28	求人開拓事業(平成20年度)	2.25			
	29	国民年金保険収納事業 (平成19年10月～平成22年9月)	2.75			
	30	国民年金保険収納事業 (平成20年10月～平成22年9月)	2.75			
	31	医業未収金支払案内等業務	2.75			
	32	社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査	3.00			
	33	就労条件総合調査	3.00			
	34	労働大学校の施設管理・運營業務	3.00			
農水省	35	中央畜産研修施設管理・運營業務	3.00	3.00	3	
	36	森林技術総合研修所庁舎の管理運營業務	3.00			
	37	牛乳乳製品統計調査	3.00			
	38	生鮮食品価格・販売動向調査	3.00			
	39	木材流通統計調査のうち木材価格統計調査	3.00			
経産省	40	企業活動基本調査	3.00	3.09	3	<ul style="list-style-type: none"> ・提出された実施要項案やその対応が若干問題。 ・規模が拡大した。
	41	情報処理技術者試験事業 (平成19年10月～平成22年12月)	3.25			
	42	情報処理技術者試験事業 (平成21年4月～平成22年12月)	3.00			
	43	中小企業大学校における企業向け研修に係る業務及び施設の運営等業務	2.50			
	44	経済産業研究所ホームページ中国語サイトのコンテンツ翻訳・更新業務	3.00			
	45	企業活動基本調査 (平成21年度～平成23年度)	4.00			
	46	見本市・展示会情報総合ウェブサイト監理・運營業務	3.00			
	47	民間向け研修運營業務	3.00			
国交省	48	自動車検査用機械器具の保守管理業務	3.00	2.58	3	<ul style="list-style-type: none"> ・規模が小さい。 ・入札不調だったため。
	49	国土交通大学校の施設管理業務	3.00			
	50	中央実習センター施設等管理運營業務	3.00			
	51	通訳案内士試験業務	2.50			
	52	賃貸住宅入居者募集業務	2.00			
	53	海外旅行博覧会出展事業	2.00			
	54	公害健康被害補償業務の徴収業務	2.50			
環境省	54	公害健康被害補償業務の徴収業務	2.50	2.75	3	
	55	環境調査研修所の管理・運營業務	3.00			

※評価の平均値から最終評価への換算 = 【1.00～1.49=1】 【1.50～2.49=2】 【2.50～3.49=3】 【3.50～4.49=4】 【4.50～5.00=5】